

目 次

第1	募集要項	2
	1. 新規発行債券	2
	2. 債券の引受け及び債券発行事務の委託	5
	3. 新規発行による手取金の使途	5
第2	発行者情報概要書の補完情報	6
	1. 発行者情報概要書の補完情報	6

第1 募集要項

1. 新規発行債券

銘 柄	第30回公営企業債券	券 面 総 額	金 50,000,000,000 円
記名・無記名の別	—	発行価額の総額	金 49,990,000,000 円
各債券の金額	1,000万円	申 込 期 間	平成20年6月5日
発 行 価 額	額面100円につき 金99円98銭	申 込 証 拠 金	額面100円につき金99円98銭とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には、利息をつけない。
利 率	年1.97%	払 込 期 日	平成20年6月16日
利 払 日	毎年6月20日及び12月20日	申 込 取 扱 場 所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
償 還 期 限	平成30年6月20日(水)	募 集 の 方 法	一般募集
振 替 機 関	株式会社証券保管振替機構	発行代理人及び 支払代理人	株式会社三井住友銀行
利息支払の方法	<p>利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 利息は、発行日の翌日から償還すべき日(以下「償還期日」という。)までつけ、平成20年12月20日を第1回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年6月20日及び12月20日の2回に、各その日までの前半箇年分を支払う。</p> <p>(2) 発行日の翌日から平成20年6月20日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもって計算する。</p> <p>(3) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。</p> <p>(4) 償還期日後は、利息をつけない。ただし、償還期日に本債券の償還を怠った場合には、償還期日の翌日から実際に当該償還が行われた日までの日数につき別記「利率」欄に定める利率により計算される金額(以下「経過利息」という。)を支払う。経過利息は、半箇年の日割をもって計算する。</p>		
償 還 の 方 法	<p>1. 償還金額</p> <p>額面100円につき金100円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本債券の元金は、平成30年6月20日にその全額を償還する。</p> <p>(2) 償還期日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前日に繰り上げる。</p> <p>(3) 買入消却は、いつでもすることができる。</p>		
担 保	本債券の債権者は、公営公庫法の規定により、公庫の財産について、他の債権者に先だって自己の債権の弁済を受ける権利を有する。		
財務上の特約	担保提供制限	該当事項なし(本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。)	
	その他の条項	該当条項なし	

取得予定格付	1. 取得格付 A A A 2. 指定格付機関名 株式会社格付投資情報センター 3. 格付取得日 平成20年6月5日
取得予定格付	1. 取得格付 A A 2. 指定格付機関名 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス 3. 格付取得日 平成20年6月5日
取得予定格付	1. 取得格付 A a a 2. 指定格付機関名 ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク 3. 格付取得日 平成20年6月5日
摘要	1. 社債等の振替に関する法律の適用 本債券は、社債等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとする。 2. 募集の受託会社 (1) 公営公庫法第25条第1項に基づく本債券の募集の受託会社（以下「受託会社」という。）は、株式会社三井住友銀行とする。 (2) 受託会社は、本債券の債権者のために弁済を受け、又は本債券に基づく債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。 (3) 受託会社は、本債券の発行要項各項のほか、法令及び公庫と受託会社との間の平成20年6月5日付第30回公営企業債券募集委託契約証書（以下「委託契約」という。）に定める義務及び権限を有する。 3. 期限の利益の喪失事由 本債券の期限の利益の喪失事由は、次の各号に掲げるものとする。 (1) 公庫が別記「利息支払の方法」欄又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背し、5営業日以内に履行又は治癒されないとき。 (2) 公庫が発行する本債券以外の債券若しくはその他の借入金債務について期限の利益を喪失し、又は期限が到来しても5営業日以内にその弁済をすることができないとき、又は公庫以外の債券若しくはその他の借入金債務に対して公庫が行った保証の債務について履行義務が発生したにもかかわらず、5営業日以内にその履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が50億円を超えない場合は、この限りではない。 (3) 法令により、本債券の償還期日前に公庫が解散することが決定され、かつ、本債券の債務が継承されないことが明らかとなったとき。 (4) 公庫に倒産処理手続きに係る法律が適用され、当該法律に基づき、公庫に対して倒産処理手続き又はそれに類した手続きが開始されたとき。 4. 公告の方法 公庫又は受託会社は、本債券に関し、本債券の債権者に通知すべき事項がある場合は、法令又は委託契約に別段の定めがあるときを除き、官報並びに東京都及び

<p>摘要</p>	<p>大阪市で発行される各1種以上の新聞紙にこれを掲載することにより、これを公告する。ただし、受託会社が、本債券の債権者のために必要でないと認めた場合は、官報又は新聞紙への掲載を省略することができる。</p> <p>5. 債券原簿の公示</p> <p>公庫は、その本店に本債券の債券原簿を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。</p> <p>6. 本債券の発行要項及び委託契約の公示</p> <p>本債券の発行要項及び委託契約の謄本は公庫及び受託会社の各本店で、その営業時間中、一般の閲覧に供する。</p> <p>7. 本債券の発行要項の変更</p> <p>(1) 公庫は、本債券の債権者に不利益を与えない事項については、受託会社と協議のうえ、本債券の発行要項を変更することができる。</p> <p>(2) 前号に基づき本債券の発行要項が変更されたときは、公庫はその内容を公告する。ただし、公庫と受託会社が協議のうえ不要と認めた場合は、この限りではない。</p> <p>8. 本債券の債権者集会</p> <p>(1) 本債券の債権者集会(以下「債権者集会」という。)は、公庫又は受託会社がこれを招集するものとし、会日より少なくとも3週間前に債権者集会を開く旨及び会議の目的たる事項を公告する。</p> <p>(2) 債権者集会は、東京都において行う。</p> <p>(3) 本債券の総額の10分の1以上にあたる本債券の債権者は、その保有する本債券に関する振替法第86条に定める書面を添えて、会議の目的たる事項及び招集の理由を記載した書面を受託会社に提出し、債権者集会の招集を請求することができる。</p>
-----------	--

2. 債券の引受け及び債券発行事務の委託

	引受人の氏名または名称	住 所	引受金額	引受けの条件
債券の引受け	三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	24,500	1. 引受人は本債券の全額につき共同して引受ならびに募集の取扱を行い、応募額がその全額に達しない場合はその残額を引受ける。 2. 引受手数料は総額13,500万円（そのうち幹事手数料については金1,000万円、引受責任料については額面100円につき金5銭、販売手数料については額面100円につき金20銭）とする。
	大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	24,500	
	新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	200	
	日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	200	
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	200	
	メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	200	
	モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	200	
	計		50,000	
債券発行事務の委託	受託会社の名称	住 所		
	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号		

3. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
49,990 百万円	151 百万円	49,839 百万円

(2) 手取金の使途

上記の差引手取概算額 49,839 百万円は、公営公庫法第 19 条及び同法附則第 10 項に定める業務を行うために必要な資金に充当されます。

第2 発行者情報概要書の補完情報

1. 発行者情報概要書の補完情報

発行者情報概要書に記載された内容について、発行者情報概要書の作成日以降現在（平成20年6月5日）までの間において生じた公表すべき事項は、次のとおりです。

(イ) 公庫理事の異動について

公庫理事について下記の通り異動がありました。

平成19年9月30日 木村 功 退任
平成19年10月1日 丸山 浩司 就任

なお、新理事の略歴については以下の通りです。

役職名	氏名	任期	主要経歴
理事	丸山 浩司 (昭和28年7月12日生)	平成19年10月1日就任 ～平成21年5月31日	昭和51年4月 自治省採用 平成16年7月 三重県副知事 平成18年9月 内閣府大臣官房審議官(防災担当) 平成19年9月 総務省大臣官房付

(ロ) 地方公営企業等金融機構法施行令の公布について

平成19年12月21日に、「地方公営企業等金融機構法施行令」が公布されました。

(ハ) 平成20年度予算について（発行者情報概要書 第2 6(f)関連）

平成20年度予算については、第169回通常国会において平成20年3月28日に可決成立しました。当該予算案に基づく、当公庫関連事項の概要は以下のとおりです。

I. 貸付計画額

平成20年度地方債計画等を踏まえ、貸付計画額を6,902億円（前年度1兆4,140億円）とする。

(単位：億円、%)

区分		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般貸付	一般会計債	1,806	3,051	△40.8
	公営企業債	3,066	9,029	△66.0
	公営企業借換債	2,000	2,000	0.0
	小計	6,872	14,080	△51.2
公社貸付		30	60	△50.0
合計		6,902	14,140	△51.2

(注) 平成20年度貸付計画は、平成20年度地方債計画(公庫資金)及び平成19年度地方債計画(同)のうち過年度貸付見込額を合算した額である。なお、農林漁業金融公庫からの受託貸付は含まない。

(参考) 平成20年度地方債計画における公庫資金

(単位：億円、%)

区 分		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
公庫 資金	一般会計債	0	2,850	皆減
	公営企業債	100	8,650	△98.8
	公営企業借換債	2,000	2,000	0.0
	計	2,100	13,500	△84.4

(注) 地方債計画における公庫資金の構成比は1.7% (前年度10.8%) となっている。

II. 公債費負担の軽減対策

平成19年度において講じられた国の公債費負担の軽減対策に係る平成20年度の措置として以下のとおり実施する。

公営企業借換債：2,000億円 (前年度同額)

繰上償還：4,000億円程度(前年度同額)

(対象地方債)

普通会計債(公営住宅、臨時地方道、臨時河川等、臨時高校)及び公営企業債(上水道、簡易水道、工業用水道、下水道、地下鉄)の年利5%以上の地方債

(対象団体)

金利段階に応じ、市町村合併、公債費負担、公営企業資本費等に基づいて段階的に設定

III. 臨時特別利率制度の貸付枠の確保等

公営企業による社会資本整備の推進に資するため、制度を延長するとともに、貸付枠40億円(前年度3,400億円)を確保する。

水道事業：「地域社会基盤整備対策分」「防災・安全対策分」

(簡易水道事業含む)

下水道事業：「地域社会基盤整備対策分」「防災・安全対策分」「環境・福祉対策分」

病院事業：「環境・福祉対策分」

IV. 公営企業債券の発行計画

公営企業債券総額を6,500億円(前年度1兆5,400億円)とする。

(単位：億円、%)

区 分		平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
政 府 保 証 債	国 内 債	3,500	8,500	△58.8
	10年	2,200	7,200	△69.4
	15年	2,200	6,550	△66.4
	外 債	0	650	皆減
	財 投 機 関 債	1,300	1,300	0.0
縁 故 債	1,600	3,600	△55.6	
		1,400	3,300	△57.6
合 計		6,500	15,400	△57.8